

現状・課題

- ・他の関係機関との情報共有、特に年々増加する介護サービス事業者、介護職との情報共有が課題
- ・ICTを活用した多職種間連携チームによる医療体制構築について検討が必要
- ・健康危機管理発生時の地域の連携体制構築が必要

- 多職種間の連携促進・体制構築をめざす在宅医療体制強化事業（機能強化支援事業）の補助要件を見直し
- 災害等、健康危機管理事象発生時の活用を想定し、補助要件・内容を追加

取組内容

【在宅医療体制強化事業（機能強化支援事業）】

●補助対象：府内の診療所、病院、連携の拠点

●補助要件：

- ①令和7年度中に機能強化型在宅療養支援診療所（病院）の算定要件の充足
- ②1病院、1診療所、1訪問看護ステーション、1介護サービス事業所を含めた4種類以上の機関が連携し、在宅療養患者の緊急時等のリアルタイム情報を共有
- ③連携の拠点として、地域で多職種による情報共有を行う体制の構築及び運営

*連携体制・運用事例の報告と、発災時には災害関連死も防ぐため地域のかかりつけ患者以外への対応が必要

●補助対象経費：

- ・医療情報連携システム導入費、端末購入費
- ・導入した連携システムを活用した初回訓練・研修経費等

